

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第5期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	118,623,329	113,521,001	112,034,023	110,236,251	108,103,394
経常利益 (千円)	4,895,560	3,170,891	132,340	2,516,454	2,645,803
当期純利益 (千円)	2,031,613	1,716,284	210,217	1,842,721	1,486,450
包括利益 (千円)					1,576,528
純資産額 (千円)	18,073,881	18,957,990	18,656,655	19,137,087	20,440,503
総資産額 (千円)	155,506,789	169,568,044	171,685,262	160,855,968	146,385,079
1株当たり純資産額 (円)	210.79	211.17	206.37	212.00	226.69
1株当たり当期純利益 (円)	25.65	20.73	2.39	20.93	16.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.1	10.9	10.6	11.6	13.6
自己資本利益率 (%)	11.7	9.6	1.1	10.0	7.7
株価収益率 (倍)	8.9	12.1	97.1	11.0	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,645,403	4,479,297	4,465,067	13,948,808	12,575,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,484,148	859,601	6,493,067	6,087,048	3,778,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,369,575	4,723,492	2,266,296	7,715,927	9,289,631
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,142,506	4,937,516	5,175,812	5,325,711	4,843,240
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,419 (1,493)	3,725 (1,959)	3,798 (2,147)	3,694 (2,202)	3,530 (2,222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社の平成19年3月期は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであるが、連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通株の連結財務諸表を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としている。

3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	709,487	1,256,650	1,177,428	957,401	1,086,331
経常利益	(千円)	425,988	713,332	615,313	369,385	491,046
当期純利益	(千円)	427,053	663,688	608,621	361,659	478,267
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額	(千円)	10,725,838	12,059,595	12,383,461	12,466,475	12,665,669
総資産額	(千円)	13,438,521	16,287,583	17,813,854	17,692,947	17,712,051
1株当たり純資産額	(円)	111.63	130.44	133.98	134.89	137.06
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益	(円)	4.02	7.54	6.58	3.91	5.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.8	74.0	69.5	70.5	71.5
自己資本利益率	(%)	4.0	5.8	5.0	2.9	3.8
株価収益率	(倍)	56.7	33.2	35.3	58.8	41.7
配当性向	(%)	74.6	39.8	45.5	76.73	57.9
従業員数	(人)	30	31	34	22	24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期については、平成18年10月2日から平成19年3月31日までである。

3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2 【沿革】

平成18年4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
〃	株式移転により当社設立
平成19年4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化
平成21年7月	商号を三重交通グループホールディングス株式会社に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としている。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

なお、セグメントの区分は、流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業については独立したセグメントとしており、自動車販売業については持分法適用関連会社のみであり、セグメントとはしていない。よって、運輸業、不動産業、石油製品販売業、生活用品販売業、レジャー・サービス業の5つのセグメントとしている。

#### < 運輸業 > ( 8 社 )

バス事業	三重交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1、 三重急行自動車(株) 1、八風バス(株) 1、(株)三交タクシー 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株) 5

#### < 不動産業 > ( 6 社 )

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1、 (株)三交イン 2、(株)上野産業会館 4、(株)エム・エス・ピー 4
-------------------	--

#### < 流通業 > ( 3 社 )

石油製品販売業	三重交通商事(株) 1
生活用品販売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1
自動車販売業	三重いすゞ自動車(株) 3

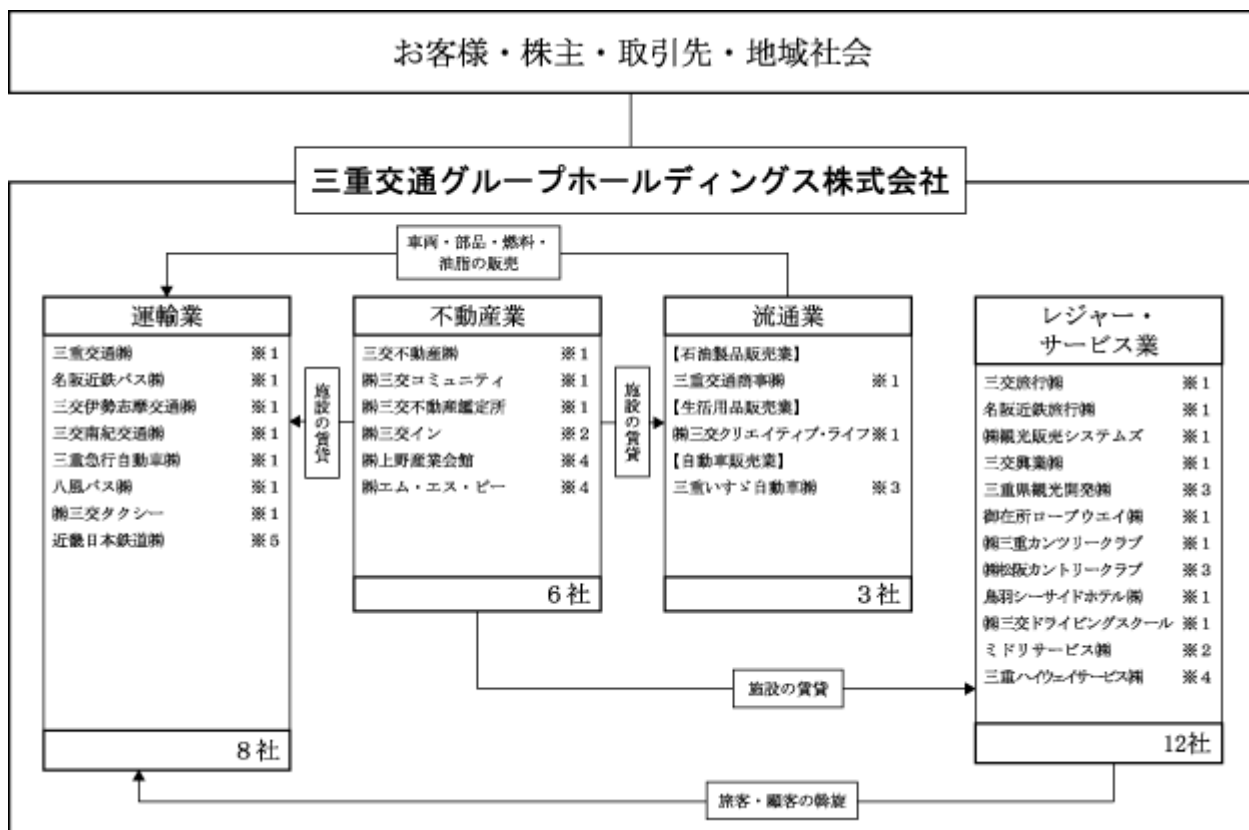
#### < レジャー・サービス業 > ( 12 社 )

旅行業	三交旅行(株) 1、名阪近鉄旅行(株) 1、(株)観光販売システムズ 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カントリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 3
自動車教習所	(株)三交ドライビングスクール 1
その他	ミドリサービス(株) 2、三重県観光開発(株) 3、三重ハイウェイサービス(株) 4

(注) 1 1 連結子会社、 2 非連結子会社、 3 持分法適用関連会社、 4 関連会社、 5 その他の関係会社

2 運輸業には、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 1 1連結子会社 2非連結子会社 3持分法適用関連会社 4関連会社 5その他の関係会社

2 連結範囲の変更

三交ホーム(株)は、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

(株)新三交ドライビングスクールは、当連結会計年度に新たに子会社となった。

(株)三交ドライビングスクールは、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行い、その後、(株)新三交ドライビングスクールは、商号を(株)三交ドライビングスクールに変更した。

(株)アंकは、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

## 関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 22社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介・賃貸及び建築
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
	(株)三交イン	ビジネスホテルの運営
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	三交旅行(株)	旅行業
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	(株)三重カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	ミドリサービス(株)	造園土木業
関連会社 6社	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	(株)上野産業会館	施設の賃貸・管理
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営	
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	その他
(連結子会社)							
三重交通 <sup>1</sup> (株)	三重県津市	4,017,015	運輸業	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している、当社より業務を受託している。
名阪近鉄バス(株)	名古屋市中村区	90,000	運輸業	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
三交伊勢志摩交通(株)	三重県伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)			
三交南紀交通(株)	三重県熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)			
三重急行自動車(株)	三重県松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
八風バス(株)	三重県桑名市	24,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
(株)三交タクシー	三重県津市	90,000	運輸業	100.00			当社と経営管理契約を締結している。
三交不動産 <sup>1</sup> (株)	三重県津市	3,800,000	不動産業	100.00		6	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交コミュニティ	三重県津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		3	
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	
三重交通商事(株)	三重県津市	99,000	石油製品販売業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交クリエイティブ・ライフ <sup>1</sup>	名古屋市中村区	480,000	生活用品販売業	70.00 (10.00)		4	当社と経営管理契約を締結している。
三交旅行(株)	三重県津市	90,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		2	当社と経営管理契約を締結している。
名阪近鉄旅行(株)	名古屋市中村区	20,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		1	
(株)観光販売システムズ	名古屋市中村区	50,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		1	
三交興業(株)	三重県亀山市	97,200	レジャー・サービス業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
御在所ロープウェイ(株)	三重県三重郡菟野町	150,000	レジャー・サービス業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県三重郡菟野町	98,000	レジャー・サービス業	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県鳥羽市	10,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		4	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交ドライビングスクール	三重県四日市市	10,000	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(持分法適用関連会社)							
三重いすゞ自動車(株)	三重県津市	105,000	自動車販売業	35.99 (15.29)		2	
三重県観光開発(株)	三重県津市	400,000	レジャー・サービス業	36.88		3	
(株)松阪カントリークラブ	三重県松阪市	50,000	レジャー・サービス業	35.20 (35.20)		1	
(その他の関係会社)							
近畿日本鉄道 <sup>2</sup> (株)	大阪市天王寺区	92,741,378	運輸業		45.17 (0.85)	2	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は、間接所有割合で内数である。

3 1：特定子会社に該当する。

4 2：有価証券報告書を提出している。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	46,009,111	1,503,989	1,912,198	14,567,895	102,803,012
三重交通(株)	17,472,181	714,525	385,938	11,242,636	29,160,551
三重交通商事(株)	16,137,766	43,781	21,674	1,334,826	7,081,946
(株)三交クリエイティブ・ライフ	12,569,327	137,543	53,946	1,607,136	3,204,652



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,075(1,175)
不動産業	440( 308)
石油製品販売業	203( 210)
生活用品販売業	229( 183)
レジャー・サービス業	583( 346)
合計	3,530(2,222)

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24	47.8	25.2	8,009,765

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 当社の従業員数は、運輸業の従業員数に含まれる。  
3 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算している。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社15社に組織されている。労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需や政府の景気対策効果などにより企業業績に回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩みから個人消費は低調なまま推移し、さらには、本年3月に発生した東日本大震災による深刻な影響から、先行きが不透明な状況となった。

このような状況の中、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は108,103百万円（前連結会計年度比2,132百万円、1.9%減）、営業利益は3,595百万円（前連結会計年度比57百万円、1.6%減）、経常利益は2,645百万円（前連結会計年度比129百万円、5.1%増）、当期純利益は1,486百万円（前連結会計年度比356百万円、19.3%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 運輸業

乗合バス部門においては、平成22年7月に三重交通㈱が新規路線「高速三重福岡線」を運行開始し、また運転免許返納者向けの割引定期券「セーフティーパス」を発売するなど、新規需要の獲得に努めたが、輸送人員の減少傾向が続いた。貸切バス部門では、配置車両数の適正化を図るため、車両数を削減したことに加え、東日本大震災の影響によりバスツアーのキャンセルが発生し、受注が減少した。

この結果、運輸セグメントの営業収益は25,267百万円（前連結会計年度比312百万円、1.2%減）、営業利益は529百万円（前連結会計年度比382百万円、42.0%減）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	11,220,738	0.7
一般貸切旅客自動車運送事業	8,062,665	4.2
一般乗用旅客自動車運送事業	1,983,667	3.7
貨物自動車運送事業	208,800	40.5
自動車整備事業	314,967	26.3
旅客運送受託事業	3,402,629	1.5
その他	2,121,532	3.5
小計	27,315,001	1.3
内部取引の消去	2,047,139	2.3
合計	25,267,861	1.2

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	803	1.1	394	2.5	340	2.9
営業キロ	km	6,620	9.0				
実働走行キロ	千km	38,224	1.5	27,225	1.0	4,708	2.4
旅客人員	千人	44,503	2.1	2,981	1.7	1,895	1.1
旅客運送収入	千円	10,932,053	0.7	7,579,695	3.7	1,967,420	3.4
運送雑収	千円	288,684	0.2	482,970	10.7	16,246	23.6

## 不動産業

分譲部門では、前連結会計年度に好調であった首都圏のマンション分譲の反動などにより、減収となった。賃貸部門の三交イン事業においては、稼働率が回復し、また、前連結会計年度に新規にオープンした2店舗が年間を通して売上に貢献した。建築部門では、三交不動産㈱が提案するプロジェクトが国土交通省の長期優良住宅先導事業に採択されるなど、付加価値ある住宅の開発と受注に努めた。

この結果、不動産セグメントの売上高は、47,268百万円（前連結会計年度比2,773百万円、5.5%減）、営業利益は2,569百万円（前連結会計年度比246百万円、10.6%増）となった。

## 業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	29,804,083	9.7
仲介事業	1,042,616	0.9
賃貸事業	9,041,858	4.0
建築事業	6,858,671	13.5
その他	1,269,535	2.5
小計	48,016,765	7.5
内部取引の消去	748,427	59.4
合計	47,268,337	5.5

(注) 1. 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲	217	13.6	118	38.8	5,167,422	22.7
マンション分譲			1,456	5.2	23,155,503	10.3
土地売却他					1,481,157	49.9

2. 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	7,723,556	0.3	4,827,560	5.6

### 石油製品販売業

石油製品販売業では、エコカーの普及など省エネ、節約志向の浸透などにより販売量は減少した。しかしながら、前連結会計年度より販売価格が上昇したことにより、増収となった。

この結果、石油製品販売セグメントの売上高は16,137百万円（前連結会計年度比は1,247百万円、8.4%増）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比156百万円増）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
石油製品販売業	16,137,766	8.4
内部取引の消去		
合計	16,137,766	8.4

### 生活用品販売業

東急ハンズ2店舗では、お客様のニーズに素早く対応し、猛暑、花粉症、防災などの対策コーナーを設置するとともに、名古屋店では、サイエンスをテーマにしたセレクトコーナー「地球研究室」を新設した。また、在庫管理徹底による機会ロスの削減や仕入物流の合理化による経費節減などに努めた。

この結果、生活用品販売セグメントの売上高は12,569百万円（前連結会計年度比17百万円、0.1%減）、営業利益は125百万円（前連結会計年度比34百万円、38.1%増）となった。

#### 業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
生活用品販売業	12,569,327	0.1
内部取引の消去		
合計	12,569,327	0.1

## レジャー・サービス業

旅行部門及びホテル部門では、消費者の節約志向や、猛暑や大雪などの天候不順により出控え傾向が続き、さらには東日本大震災の影響により予約キャンセルが発生し、旅行者及び宿泊者はそれぞれ減少した。ドライブイン部門では、同様の傾向があったものの、奈良県で開催された「平城遷都1300年祭」の効果などにより、年間の立寄りバス台数は増加した。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は10,802百万円（前連結会計年度比172百万円、1.6%減）、営業利益は290百万円（前連結会計年度比106百万円、26.8%減）となった。

### 業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	2,004,689	1.0
旅館業	3,233,453	2.0
ドライブイン業	3,291,882	0.5
索道業	732,551	3.4
ゴルフ場	608,303	0.4
自動車教習所	947,821	11.2
小計	10,818,702	1.5
内部取引の消去	16,602	22.2
合計	10,802,099	1.6

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出が増加したことにより、前連結会計年度に比較して1,373百万円減少の12,575百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して、固定資産の売却による収入が増加したことにより、2,308百万円支出減の3,778百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して、借入金の返済による支出が増加したことにより、1,573百万円支出増の9,289百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して482百万円減少の4,843百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響から個人消費は当面弱い動きとなる見込みで、今後も不透明な状況が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは、「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献する」という基本理念の実践を目指し、「安全・安心・安定・快適」を4つの柱として、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、収益性の向上、成長事業への選択投資、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に取り組んでいる。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりである。

#### （運輸業）

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と輸送人員の確保への取り組みが主な課題である。

安全・安心・快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努める。

また、家族の高齢化や少人数化などにより生じるニーズに対応できる新しいサービスの提供を目指す。

#### （不動産業）

不動産セグメントにおいては、在庫の削減と有利子負債の削減が主な課題である。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化していく。

分譲部門では将来の住宅需要減少に備え、また景気変動によるリスクの軽減を図るため、事業エリアを見直すとともに販売経費削減によって事業収益率の向上と安定化の両立を目指す。

#### （石油製品販売業）

石油製品販売セグメントにおいては、収益構造の再構築が主な課題である。

ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指す。

#### （生活用品販売業）

生活用品販売セグメントにおいては、お客様のニーズに合った商品の構成が主な課題である。

東急ハンズ名古屋店では、立地の良さを活かし、さらにお客様の共感が得られるフロアづくりを行う。また、ANNEX店では新商品導入の迅速化やローコスト運営などにより収益性の向上を図る。

( レジャー・サービス業 )

レジャー・サービスセグメントにおいては、新規需要の獲得が主な課題である。

平成25年の伊勢神宮の式年遷宮を控え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において新規の企画商品の開発や施設のリニューアルにより、需要の獲得に努める。

( グループ全体 )

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努める。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などのすべてのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努める。

これら一連の取り組みを通じて、経営基盤の強化・充実を期する所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。  
なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 事故や災害の発生

運輸業をはじめグループ各事業において、お客様の安全確保を最優先としているが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また地震等の自然災害や感染症の拡大等が発生した場合、都市機能の麻痺や利用者の減少などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 少子高齢化や人口減少の進行

少子高齢化や人口減少の進行により、当社グループの予測を上回るペースで利用者が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期しているが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 原油価格や金利の変動

原油価格については、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造であるが、他社との競合状況等により価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また急激な金利上昇も、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 政策や法的規制の変更

高速道路料金制度の変更など、政策転換や経済対策により施策が変更された場合、利用者の減少やコストの増大などの事業環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、グループ各事業において各種の法的規制を受けているが、規制が緩和された場合は競争激化などにより、また、規制が強化された場合は事業縮小やコスト増などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 個人情報情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理しているが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性がある。

これらの他にも様々なりリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。



## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、石油製品販売業において販売価格の上昇により増収となったものの、景気低迷や東日本大震災の影響により、運輸業、レジャー・サービス業において減収となり、また、不動産業においては前連結会計年度に好調であった首都圏のマンション販売の反動により減収となった結果、営業収益は前連結会計年度と比較して2,132百万円、1.9%減収の108,103百万円となった。

また、支払利息の減少などにより、経常利益は前連結会計年度と比較して129百万円、5.1%増の2,645百万円となり、法人税等調整額等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度と比較して356百万円、19.3%減の1,486百万円となった。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、販売用不動産の評価、運輸業における燃料価格並びに借入金の利率等の事業損益に与える影響が大きい。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い及び借入金の返済に充当している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,843百万円で、前連結会計年度に比較して482百万円、9.1%減少している。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は充分な水準を確保しているものと考えている。

### (5)今後の見通しと経営方針について

当社は、平成21年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、この3年間を経営基盤の安定を図る時期と位置づけ、次の項目を経営基本方針として活動を進めている。

事業の合理化をすすめ、高収益化をめざす。

成長事業・安定事業を選別し、成長事業に重点的に投資する。

保有資産の流動化とグループ内資金の有効活用により有利子負債を削減する。

内部統制を強化し、安心・安全なサービスの提供ができる体制を確立する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額4,304百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス車両38両、貸切バス車両17両の車両新造を実施した。不動産業においては、新規に賃貸施設の建設等を実施した。また石油製品販売業、生活用品販売業及びレジャー・サービス業においては、当初の設備投資計画に基づき事業設備の導入等を実施した。

なお、不動産業において、次の主要な設備を売却した。内容は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
三交不動産(株) 三交名古屋流通センター	名古屋市名東区	賃貸施設	平成23年3月15日	2,231

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

該当事項なし。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	リース資 産		合計
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所設備	159,314	647,140	666,695 (28,458)	11,965		1,485,115	132 (8)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	180,756	415,573	748,751 (24,059)	5,590		1,350,670	135 (37)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	216,271	451,464	1,223,293 (52,266)	5,276		1,896,305	178 (35)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	194,180	233,680	1,063,952 (36,301)	4,973		1,496,787	104 (28)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市)	"	賃貸資産	1,331,992		460,741 (92,206)	540		1,793,275	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	2,610,620	1,240,124	2,547,101 (281,948)	148,352		6,546,199	671 (473)
名阪近鉄バス(株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	546,955	987,256	1,190,996 (39,461)	24,523		2,749,731	361 (189)
(株)三交タクシー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	262,617	33,745	1,308,581 (25,664)	9,164		1,614,109	216 (295)
三交不動産(株)	イオン桑名SC (三重県桑名市)	不動産業	賃貸資産	5,158,622		2,721,567 (26,033)	82,999		7,963,189	
"	CROSS TOWN (名古屋市中村区)	"	"	2,933,269		2,077,009 (14,651)	15,962		5,026,241	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	278,473		2,264,344 (1,223)	1,080		2,543,898	
"	三重会館 (三重県津市)	"	"	891,297		674,605 (1,168)	1,110		1,567,013	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	629,806		1,083,918 (1,312)			1,713,724	
"	津 ラッツ・ニトリ (三重県津市)	"	"	1,234,404		( )	4,586		1,238,990	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	216,044		1,150,799 (473)	1,042		1,367,885	
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	60,443		1,181,906 (1,430)	5,598		1,247,949	
"	三交イン名古屋伏見 (名古屋市中区)	"	ビジネスホ テル施設	491,647		606,817 (469)	10,840		1,109,304	
"	大高南55街区駐車場 (名古屋市中村区)	"	賃貸資産	159,412		989,073 (6,666)			1,148,486	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸 資産他	8,576,336	1,917	16,747,194 (220,830)	110,226	21,806	25,457,481	404 (32)
三重交通商事(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	石油製品販 売業	本社、事業 所資産他	559,319	270,129	2,295,951 (39,339)	65,276	48,065	3,238,742	203 (210)
(株)三交クリエイ ティブ・ライフ	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	生活用品販 売業	店舗施設他	334,799	2,677	55,435 (542)	166,741	2,556	562,209	229 (183)
三交旅行(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	レジャー・ サービス業	本社、事業 所資産他	164,477	704	452,932 (3,934)	6,025		624,139	118 (20)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	"	店舗施設他	497,594	5,272	81,557 (2,810)	30,377		614,802	71 (101)
御在所ロープウ エイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	406,776	132,427	2,253 (119)	10,253		551,710	44 (7)
(株)三重カンツ リークラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	ゴルフ場施 設	357,159	21,503	510,284 (301,073)	3,719		892,667	51 (50)
鳥羽シーサイド ホテル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	"	旅館施設	1,222,119	4,026	( )	30,029		1,256,176	146 (119)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 1: 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外から東急ハンズ名古屋店(店舗面積6,781㎡)を賃借している。年間賃借料は712,736千円である。

3 2: 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外からゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借している。年間賃借料は23,000千円である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 従業員は就業人員である。臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載している。

## (3) 在外子会社

在外子会社はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項なし。

#### 国内子会社

会社名	セグメント	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
三重交通(株)	運輸業	ヤマダ電機野並店 (名古屋市緑区)	賃貸資産	1,715	169	借入金	H22年10月	H23年4月
三重交通(株)	運輸業	桑名営業所 (三重県桑名市) 他	乗合バス27両 貸切バス 6両	704		自己資金及 び借入金	H23年4月	H24年3月
三交不動産(株)	不動産業	津 三交ビルディング (三重県津市)	賃貸資産	2,062	1,134	自己資金及 び借入金	H22年4月	H23年4月

#### 在外子会社

在外子会社はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	平成23年3月31日現在	
					資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	6	56			3,690	3,774	
所有株式数(単元)		42,768	204	26,605			37,427	107,004	297,583
所有株式数の割合(%)		39.97	0.19	24.86			34.98	100.00	

(注) 1 自己株式14,891,212株は「個人その他」の欄に14,891単元、「単元未満株式の状況」の欄に212株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,000	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,891	13.88
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,995	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		71,890	67.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)24,000千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)39千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,891,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,251,000	86,251	
単元未満株式	普通株式 297,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,251	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式212株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,891,000		14,891,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,753,000		20,753,000	19.34

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,179	1,818,124
当期間における取得自己株式	544	120,768

(注) 当期間における取得自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,891,212		14,891,756	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けている。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定である。なお、当連結会計年度の配当については、期末配当として1株当たり3円の配当（連結配当性向17.8%）を実施した。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めているが、当連結会計年度においては、期末配当を株主総会の決議をもって決定した。

内部留保金については、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるため有効投資していく所存である。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	277,231	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	253	260	270	257	245
最低(円)	205	211	190	214	209

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	230	226	222	225	229	228
最低(円)	219	217	210	212	224	209

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本直之	昭和21年12月29日	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	32
代表取締役 副社長		森口明好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成19年6月 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	35
代表取締役 副社長		長嶋賢次	昭和25年5月30日	昭和48年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役 平成20年6月 三重交通株式会社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	34
取締役	企画経理グ ループ統括	田原 淨	昭和25年5月29日	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 三重交通株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役(現職) 平成22年6月 当社企画経理グループ統括(現職)	(注)3	31
取締役	総務人事グ ループ統括	川村 則之	昭和28年1月9日	昭和50年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社総務人事グループ部長 平成19年6月 三重交通株式会社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年7月 当社総務人事グループ主管部長 平成23年6月 当社取締役総務人事グループ統括(現職) 平成23年6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	13
取締役	企画経理グ ループ部長	雲井 敬	昭和32年6月21日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社統合推進プロジェクト室部長 平成19年4月 当社企画経理グループ部長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社取締役(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	15
取締役	内部統制室担 当、企画経理グ ループ部長	柳 佳 充	昭和32年7月22日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社企画経理グループ部長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社取締役(現職) 平成23年6月 当社取締役内部統制室担当(現職)	(注)3	10
取締役		山下 純二	昭和24年4月19日	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職) 平成19年12月 三重交通株式会社取締役(現職)	(注)3	8
取締役		山ノ内 泰央	昭和23年8月10日	昭和46年3月 三交不動産株式会社入社 平成11年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ取締 役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋上 猛	昭和31年1月13日	昭和54年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 三重交通株式会社取締役 平成22年6月 三交旅行株式会社代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成23年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	9
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	11
取締役		上田 豪	昭和26年6月13日	昭和49年4月 株式会社百五銀行入行 平成15年6月 同行取締役 平成19年6月 同行常務取締役 平成21年6月 同行代表取締役頭取(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	0
取締役 相談役		奥田 卓廣	昭和17年10月27日	昭和40年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 三重交通株式会社代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成19年6月 三重交通株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現職)	(注)3	39
監査役	常勤	尾崎 末次	昭和22年6月22日	昭和46年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現職) 平成19年6月 三重交通株式会社監査役 平成19年6月 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注)4	40
監査役	常勤	中野 達郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役 平成20年6月 三重交通株式会社専務取締役 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役専務 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現職) 平成23年6月 三重交通株式会社監査役(現職)	(注)4	35
監査役		坪井 俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 裁判官任官 昭和50年4月 弁護士開業(現職) 平成6年6月 三重交通株式会社監査役 平成18年10月 当社監査役(現職)	(注)5	31
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員(経理部及び資材部担当) 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社監査役(現職) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役副社長(現職)	(注)5	10
計						366

- (注) 1 取締役小林哲也及び取締役上田豪は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役坪井俊輔及び監査役辻本雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
植田 和保	昭和27年5月17日	昭和49年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 同社執行役員(グループ事業本部副本部長) 同社常務取締役(現職) 当社補欠監査役	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

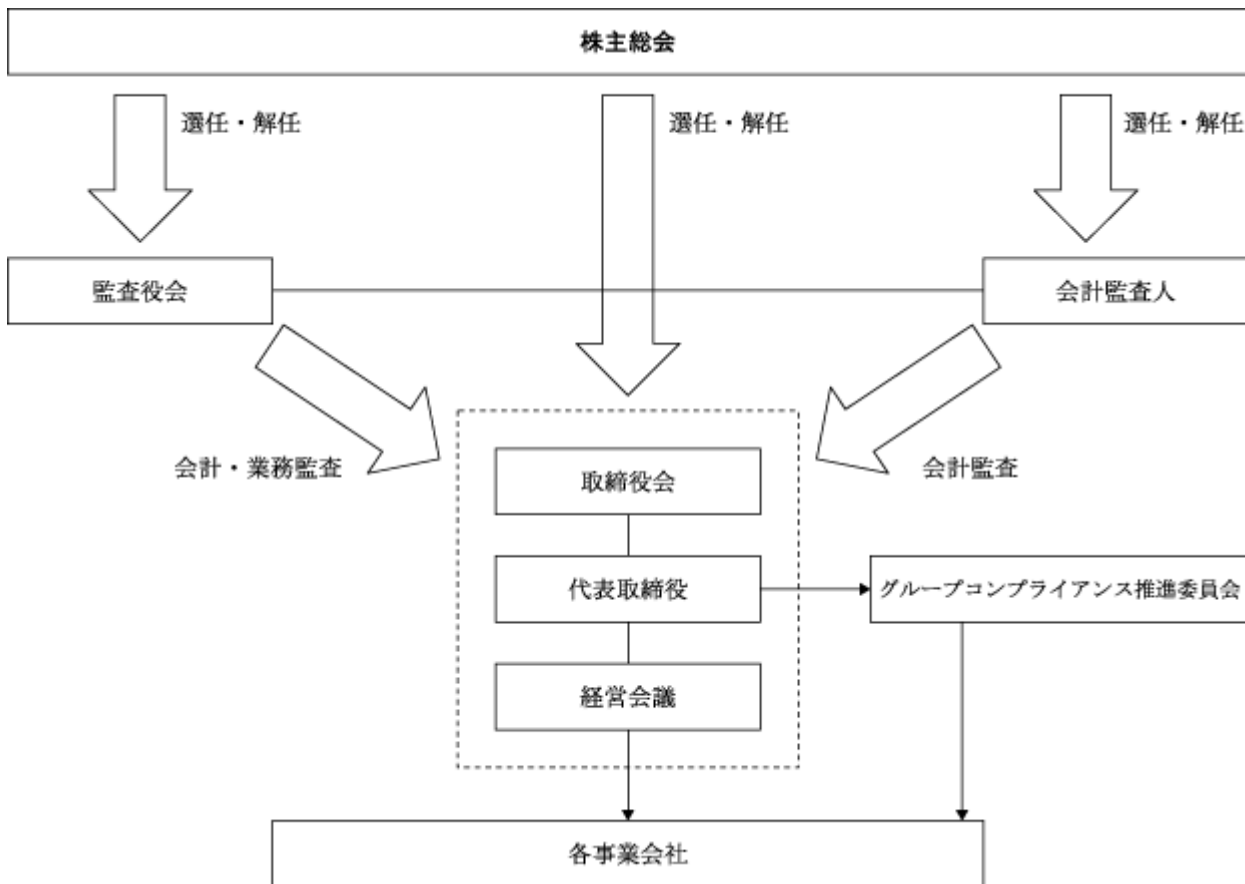
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役13名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月及び臨時に開催し、取締役会を経営機構の中心に捉え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っている。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、代表取締役、社長の指名する取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を月2回開催している。当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっている。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査している。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用している。

当社の経営組織は次のとおりである。



## ロ．内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、平成22年1月13日開催の取締役会において一部改定した。

内容については、以下のとおりである。

### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三重交通グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三重交通グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三重交通グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

### (e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三重交通グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三重交通グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的

に開催する。

- (f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

#### 八．リスク管理体制の整備状況

当社は、「グループ経営要綱」「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等で、グループ各社が報告すべき重要事項を明示する等、リスク評価に資する基本方針を策定・周知している。また、グループ各社は、当社がグループ規程等を遵守し、誠実な企業活動を行うとともに、リスク評価に関わる重要事項について、当社に定期的または都度報告することとしている。

さらに、グループ会社を含めた事業等のリスクを適切に評価するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定し、グループ会社を含む各部門・各層の基本的な役割を規定している。

リスクに関する情報の把握は、総務人事グループ部長（総務担当）がこれを行っているほか、総務人事グループ及び企画経理グループが定期的な調査を行うこととしている。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ．人員及び手続き

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（6名）が担当しており、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保している。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

会計監査人としては、五十鈴監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。また、監査役は監査役会規程及び監査役監査規程に基づき、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。内部統制室は、監査役及び会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりである。

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当なし

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

小林哲也氏を社外取締役とした理由は、同氏の近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断したためである。上田豪氏を社外取締役とした理由は、同氏の株式会社百五銀行取締役頭取をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断したためである。坪井俊輔氏を社外監査役とした理由は、同氏は、弁護士としての豊富な経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。辻本雅英氏を社外監査役とした理由は、同氏は、近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長を務めており、その経験から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。

なお、重要な事項等がある場合には、担当取締役等が事前説明を行い、情報の共有に努めている。また社外監査役の職務の補助については監査役会事務局が対応している。

### 役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87	87				14
監査役 (社外監査役を除く)	12	12				1
社外役員	9	9				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定している。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役社長が各取締役の職位等に応じて配分を決定している。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定している。



## 株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項なし。

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項なし。

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）三重交通株式会社について以下のとおりである。

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,815百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	1,167,071	512	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	239	財務活動の円滑化
AFLAC Inc (アフラック)	39,266	195	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	219,311	105	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	74	財務活動の円滑化
コスモ石油(株)	275,000	62	取引関係の維持強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	60	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	134,410	60	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	227,215	59	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	77,660	38	財務活動の円滑化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	1,167,071	436	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	178	財務活動の円滑化
AFLAC Inc (アフラック)	40,835	174	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	41,669	78	取引関係の維持強化
コスモ石油	275,000	71	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	64	財務活動の円滑化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	62	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	227,215	48	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	134,410	42	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	77,660	29	財務活動の円滑化
近畿日本ツーリスト(株)	225,959	20	取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	19	財務活動の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	215,996	16	友好関係の維持強化
(株)菊川鉄工所	100,000	15	友好関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	21,200	6	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	3	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	2	友好関係の維持強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	24	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	退職給付信託

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
2. 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、特定投資株式の9銘柄であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載している。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄である。

## 八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、三交不動産株式会社について以下のとおりである。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 802百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	258	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	438,400	81	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	53	友好関係の維持強化
(株)第三銀行	180,603	47	財務活動の円滑化
(株)中京銀行	107,326	30	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	25	財務活動の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	14,714	18	友好関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	10	財務活動の円滑化
(株)愛知銀行	1,309	9	財務活動の円滑化
(株)三重銀行	33,300	8	財務活動の円滑化

（注）提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、5銘柄であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	220	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	95	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	253,066	54	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	38	友好関係の維持強化
(株)中京銀行	107,326	21	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	19	財務活動の円滑化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	14,714	15	友好関係の維持強化
(株)三重銀行	43,300	9	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	8	財務活動の円滑化
(株)愛知銀行	1,309	6	財務活動の円滑化

(注) 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、4銘柄であるが、上位10銘柄について記載している。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

#### 会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 山中 利之

指定社員 業務執行社員 安井 広伸

指定社員 業務執行社員 端地 忠司

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 5 名、その他 7 名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

#### 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		34	
連結子会社	12		13	
計	46		47	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機構の主催する講習に参加、もしくは刊行する書籍等を入手するなどしている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 5,368,581	4 4,890,711
受取手形及び売掛金	4,882,175	4,854,445
商品及び製品	1,207,418	1,235,507
販売用不動産	4 50,759,737	4 41,812,579
仕掛品	358,351	492,300
原材料及び貯蔵品	227,559	223,282
繰延税金資産	1,063,756	971,138
その他	4 1,906,001	2,630,562
貸倒引当金	38,897	40,251
流動資産合計	65,734,685	57,070,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 73,230,035	4, 5 72,430,578
減価償却累計額	42,641,948	43,337,805
建物及び構築物(純額)	30,588,086	29,092,772
機械装置及び運搬具	4, 5 27,596,883	4, 5 27,513,527
減価償却累計額	22,619,352	23,007,211
機械装置及び運搬具(純額)	4,977,531	4,506,315
土地	3, 4 41,169,768	3, 4 39,928,060
リース資産	139,303	139,971
減価償却累計額	40,638	63,393
リース資産(純額)	98,665	76,578
建設仮勘定	60,187	848,804
工具、器具及び備品	5 4,089,343	5 4,028,720
減価償却累計額	3,285,879	3,237,296
工具、器具及び備品(純額)	803,463	791,423
有形固定資産合計	77,697,703	75,243,954
無形固定資産		
のれん	36,942	18,482
その他	419,229	562,372
無形固定資産合計	456,171	580,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,286,679	1, 4 8,307,581
繰延税金資産	3,110,286	876,373
その他	4,677,891	4,380,068
貸倒引当金	107,448	74,029
投資その他の資産合計	16,967,408	13,489,993
固定資産合計	95,121,282	89,314,803
資産合計	160,855,968	146,385,079



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,889,388	4,578,887
短期借入金	4 26,449,000	4 22,425,000
1年内返済予定の長期借入金	4 19,647,967	4 13,575,062
リース債務	29,450	34,528
未払法人税等	638,066	396,168
製品保証引当金	51,720	37,449
分譲事業損失引当金	823,169	906,286
賞与引当金	967,955	979,162
資産除去債務	-	4,453
その他	4 9,757,104	4 9,697,680
流動負債合計	65,253,822	52,634,680
固定負債		
長期借入金	4 49,320,164	4 50,430,994
リース債務	79,352	83,823
繰延税金負債	3,172,877	1,363,173
再評価に係る繰延税金負債	3 3,645,090	3 3,254,520
退職給付引当金	1,473,701	1,526,673
旅行券等引換引当金	59,034	60,531
資産除去債務	-	67,429
負ののれん	353,242	193,087
長期預り保証金	4 17,304,941	4 15,536,314
その他	1,056,654	793,348
固定負債合計	76,465,058	73,309,895
負債合計	141,718,880	125,944,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	6,653,381	8,206,538
自己株式	2,466,317	2,468,136
株主資本合計	15,403,974	16,955,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313,988	2,261,679
繰延ヘッジ損益	61,766	64,436
土地再評価差額金	3 1,010,313	3 676,932
その他の包括利益累計額合計	3,262,536	3,003,048
少数株主持分	470,576	482,141
純資産合計	19,137,087	20,440,503
負債純資産合計	160,855,968	146,385,079

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	34,379,249	33,925,934
商品売上高	75,857,002	74,177,460
営業収益合計	110,236,251	108,103,394
<b>営業費用</b>		
運輸営業費	<sup>2</sup> 32,409,796	<sup>2</sup> 32,228,586
商品売上原価	54,075,686	52,583,137
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 20,097,794	<sup>3</sup> 19,695,938
営業費用合計	<sup>1</sup> 106,583,277	<sup>1</sup> 104,507,662
営業利益	3,652,974	3,595,732
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,100	7,384
受取配当金	165,248	173,193
負ののれん償却額	140,642	141,695
持分法による投資利益	23,724	11,044
その他	204,399	207,750
営業外収益合計	546,114	541,068
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,583,456	1,432,917
その他	99,178	58,079
営業外費用合計	1,682,634	1,490,996
経常利益	2,516,454	2,645,803
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 344,657	<sup>4</sup> 835,970
収用補償金	<sup>5</sup> 575,896	-
その他	167,562	111,298
特別利益合計	1,088,116	947,268
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	195,201	354,669
投資有価証券評価損	-	269,459
減損損失	<sup>6</sup> 269,346	-
その他	148,889	<sup>5</sup> 193,974
特別損失合計	613,436	818,103
税金等調整前当期純利益	2,991,133	2,774,968
法人税、住民税及び事業税	693,326	522,624
法人税等調整額	439,687	749,709
法人税等合計	1,133,014	1,272,334
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,502,634
少数株主利益	15,397	16,184
当期純利益	1,842,721	1,486,450

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,502,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	54,187
繰延ヘッジ損益	-	126,202
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,878
その他の包括利益合計	-	2 73,893
包括利益	-	1 1,576,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,560,344
少数株主に係る包括利益	-	16,184

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,216,695	8,216,911
当期変動額		
自己株式の処分	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	8,216,911	8,216,911
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,240,541	6,653,381
当期変動額		
剰余金の配当	266,691	266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
合併による増加	1,770	-
土地再評価差額金の取崩	161,418	333,381
当期変動額合計	1,412,840	1,553,157
当期末残高	6,653,381	8,206,538
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,464,716	2,466,317
当期変動額		
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	155	-
当期変動額合計	1,601	1,818
当期末残高	2,466,317	2,468,136
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,992,520	15,403,974
当期変動額		
剰余金の配当	266,691	266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	372	-
合併による増加	1,770	-
土地再評価差額金の取崩	161,418	333,381
当期変動額合計	1,411,454	1,551,339
当期末残高	15,403,974	16,955,314

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,567,366	2,313,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,253,377	52,308
当期変動額合計	1,253,377	52,308
当期末残高	2,313,988	2,261,679
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	226,927	61,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,160	126,202
当期変動額合計	165,160	126,202
当期末残高	61,766	64,436
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	845,989	1,010,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,324	333,381
当期変動額合計	164,324	333,381
当期末残高	1,010,313	676,932
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,186,428	3,262,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923,891	259,487
当期変動額合計	923,891	259,487
当期末残高	3,262,536	3,003,048
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	477,707	470,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,130	11,564
当期変動額合計	7,130	11,564
当期末残高	470,576	482,141
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,656,655	19,137,087
当期変動額		
剰余金の配当	266,691	266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	372	-
合併による増加	1,770	-
土地再評価差額金の取崩	161,418	333,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931,022	247,922
当期変動額合計	480,432	1,303,416
当期末残高	19,137,087	20,440,503

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,991,133	2,774,968
減価償却費	4,621,189	4,715,558
減損損失	269,346	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	269,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,447	52,971
分譲事業損失引当金の増減額(は減少)	309,783	83,117
受取利息及び受取配当金	177,348	180,578
支払利息	1,583,456	1,432,917
固定資産売却損益(は益)	344,657	819,503
固定資産処分損益(は益)	-	338,202
収用補償金	575,896	-
売上債権の増減額(は増加)	597,656	372,995
たな卸資産の増減額(は増加)	7,346,593	8,793,694
仕入債務の増減額(は減少)	1,499,365	2,726,631
その他の流動資産の増減額(は増加)	646,272	304,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	575,707	147,071
その他	799,195	146,411
小計	15,351,634	14,508,753
利息及び配当金の受取額	173,743	180,103
利息の支払額	1,573,967	1,350,821
収用補償金の受取額	575,896	-
法人税等の支払額	578,497	762,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948,808	12,575,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,601	100,201
定期預金の払戻による収入	229,000	95,600
固定資産の取得による支出	5,592,354	4,086,707
固定資産の売却による収入	342,735	2,458,467
投資有価証券の取得による支出	18,133	38,198
投資有価証券の売却による収入	15,000	1,002
投融資による支出	335,778	113,146
投融資の回収による収入	97,474	132,390
預り保証金の受入による収入	107,274	342,500
預り保証金の返還による支出	980,380	2,474,098
その他	88,716	4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,087,048	3,778,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,535,000	4,024,000
長期借入れによる収入	18,984,000	16,108,000
長期借入金の返済による支出	15,874,323	21,070,075
自己株式の売却による収入	372	-
自己株式の取得による支出	1,757	1,818
配当金の支払額	266,691	266,674
少数株主への配当金の支払額	22,527	4,619
その他	-	30,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,715,927	9,289,631
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>		
現金及び現金同等物の増減額	145,832	492,471
現金及び現金同等物の期首残高	5,175,812	5,325,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,066	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,325,711	4,843,240

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称については、第一部（企業情報）の第1（企業の概況）4（関係会社の状況）に記載しているため、記載を省略している。</p> <p>なお、三交トライバル(株)については、平成21年7月1日に(株)観光販売システムズを吸収合併しており、同日、「(株)観光販売システムズ」に商号変更を行っている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス(株) (株)三交イン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス(株)及び(株)三交イン)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称については、第一部（企業情報）の第1（企業の概況）4（関係会社の状況）に記載しているため、記載を省略している。</p> <p>なお、平成22年4月1日、連結子会社の三交ホーム(株)について連結子会社の三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>また、(株)三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>さらに、平成22年6月2日に新規設立された(株)新三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)より自動車教習事業を吸収分割により承継し、また、同日付で「(株)三交ドライビングスクール」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、平成22年8月1日以降の損益取引を連結している。</p> <p>また、平成22年9月1日、連結子会社の(株)アークは三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発(株) 三重いすゞ自動車(株) (株)松阪カントリークラブ</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス(株)、(株)三交イン)及び関連会社(三重ハイウェイサービス(株)、(株)エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月28日、(株)三重カントリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、(株)観光販売システムズの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品及び製品</p> <p>.....主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)販売用不動産</p> <p>.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)仕掛品</p> <p>.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ)原材料及び貯蔵品</p> <p>.....主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品及び製品</p> <p>.....同左</p> <p>(ロ)販売用不動産</p> <p>.....同左</p> <p>(ハ)仕掛品</p> <p>.....同左</p> <p>(ニ)原材料及び貯蔵品</p> <p>.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金 .....分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金 .....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はなし。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 .....同左</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金 .....同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 .....同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 .....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ホ)旅行券等引換引当金 .....連結子会社の三交旅行(株)が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。</p> <p>(4)重要な収益及び費用計上基準 完成工事高の計上基準 .....当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5)支払利息の原価算入 .....期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産(株)は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。</p>	<p>(ホ)旅行券等引換引当金 .....同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 .....同左</p> <p>(5)支払利息の原価算入 .....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 .....連結子会社の三重交通(株)及び名阪近鉄バス(株)は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通(株)及び三交不動産(株)は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 ..... a . 原油スワップ b . 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ..... a . 軽油の予定購入取引 b . 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 .....将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 .....ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 .....同左</p> <p>ヘッジ手段 .....同左</p> <p>ヘッジ対象 .....同左</p> <p>ヘッジ方針 .....同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 .....同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は5,750千円、経常利益は7,210千円、税金等調整前当期純利益は28,351千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、65,775千円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度48,671千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度63,583千円)は特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度13,848千円)、「会員権評価損」(当連結会計年度3,541千円)、「退職給付費用」(当連結会計年度なし)及び「分譲事業損失引当金繰入額」(当連結会計年度60,662千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度63,307千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度13,848千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「収用補償金の受取額」(前連結会計年度120,603千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度63,307千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度13,848千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損益(は益)」(前連結会計年度195,201千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 790,181千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン624,263千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務3,000,000千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務49,896千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務150,817千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">1,389,864千円</p> <p>(上記のうち賃貸等不動産に係るもの)</p> <p style="text-align: right;">1,382,270千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">207,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">43,808 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">992,065 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,507 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年内返済予定の長期借入金182,000千円である。</p>	建物	207,633千円	車両	43,808 "	土地	992,065 "	合計	1,243,507 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 807,816千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン357,994千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,803,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ピーの借入債務26,904千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務133,225千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">1,663,925千円</p> <p>(上記のうち賃貸等不動産に係るもの)</p> <p style="text-align: right;">1,675,832千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">613,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">24,859 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367,135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,033 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、長期借入金100,000千円である。</p>	建物	613,038千円	車両	24,859 "	土地	1,367,135 "	合計	2,005,033 "
建物	207,633千円																
車両	43,808 "																
土地	992,065 "																
合計	1,243,507 "																
建物	613,038千円																
車両	24,859 "																
土地	1,367,135 "																
合計	2,005,033 "																



前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(その他)	(その他)
定期預金 3,000千円	定期預金 3,000千円
販売用不動産 9,897,250 "	販売用不動産 8,160,864 "
その他の流動資産 30,006 "	建物 17,606,018 "
建物 18,099,926 "	土地 24,704,929 "
土地 25,929,287 "	投資有価証券 2,981,951 "
投資有価証券 3,408,531 "	(うち関係会社株式) (2,333,847) "
(うち関係会社株式) (2,789,231) "	合計 53,456,763 "
合計 57,368,002 "	
上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金6,394,000千円、1年内返済予定の長期借入金15,021,815千円、その他の流動負債1,364,855千円、長期借入金44,401,989千円、及び預り保証金8,154,171千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。	上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金6,478,000千円、1年内返済予定の長期借入金11,927,684千円、その他の流動負債1,883,907千円、長期借入金52,345,033千円、及び預り保証金7,474,731千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。
5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,691,169千円である。	5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,960,901千円である。
6 コミットメントライン契約 三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高は ない。	6 コミットメントライン契約 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業費用 921,255千円</p> <p>2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 18,454,026千円 (うち賞与引当金繰入額) (653,642)〃 (うち退職給付費用) (803,545)〃</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 7,074,646千円 (うち賞与引当金繰入額) (314,313)〃 (うち退職給付費用) (233,837)〃</p> <p>広告宣伝費 2,113,091〃 賃借料 2,557,043〃</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却によるものである。</p> <p>5 収用補償金は、土地区画整理事業に伴う建物等の補償によるものである。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産7件</td> <td>名古屋市市中村区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>49,421</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産4件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>216,291</td> </tr> <tr> <td>遊休資産5件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地等</td> <td>3,633</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産7件	名古屋市市中村区他	土地・建物等	49,421	賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	216,291	遊休資産5件	三重県津市他	土地等	3,633	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業費用 761,002千円</p> <p>2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 18,301,605千円 (うち賞与引当金繰入額) (673,364)〃 (うち退職給付費用) (798,257)〃</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 6,383,434千円 (うち賞与引当金繰入額) (305,798)〃 (うち退職給付費用) (183,453)〃</p> <p>広告宣伝費 1,984,027〃 賃借料 2,839,082〃</p> <p>4 固定資産売却益は、土地等の売却によるものである。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産1件</td> <td>名古屋市中区</td> <td>工具器具・建物等</td> <td>27,691</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産4件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>31,463</td> </tr> <tr> <td>遊休資産4件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地等</td> <td>4,152</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産1件	名古屋市中区	工具器具・建物等	27,691	賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	31,463	遊休資産4件	三重県津市他	土地等	4,152
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
事業用資産7件	名古屋市市中村区他	土地・建物等	49,421																																
賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	216,291																																
遊休資産5件	三重県津市他	土地等	3,633																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																
事業用資産1件	名古屋市中区	工具器具・建物等	27,691																																
賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	31,463																																
遊休資産4件	三重県津市他	土地等	4,152																																
<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,346千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地59,727千円、建物91,403千円、その他118,215千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>		<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,307千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地4,563千円、建物25,813千円、その他32,930千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>																																	

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">754,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">15,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">769,902千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">165,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する 持分相当額</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,088,216千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>	親会社株主に係る包括利益	754,504千円	少数株主に係る包括利益	15,397千円	計	769,902千円	その他有価証券評価差額金	1,248,342千円	繰延ヘッジ損益	165,160千円	持分法適用会社に対する 持分相当額	5,035千円	計	1,088,216千円
親会社株主に係る包括利益	754,504千円														
少数株主に係る包括利益	15,397千円														
計	769,902千円														
その他有価証券評価差額金	1,248,342千円														
繰延ヘッジ損益	165,160千円														
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,035千円														
計	1,088,216千円														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,214	38	1	19,250

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,255	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,250	8		19,259

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,231	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,368,581千円	現金及び預金勘定	4,890,711千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	42,869 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	47,470 "
現金及び現金同等物	5,325,711 "	現金及び現金同等物	4,843,240 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	運搬具 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		運搬具 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,259,184	201,901	187,356	2,648,442	取得価額 相当額	1,840,990	107,266	121,614	2,069,871
減価償却 累計額 相当額	1,371,851	123,877	137,756	1,633,484	減価償却 累計額 相当額	1,198,276	60,847	96,336	1,355,459
減損損失 累計額 相当額	2,640	40,087		42,727	減損損失 累計額 相当額		19,105		19,105
期末残高 相当額	884,692	37,936	49,600	972,230	期末残高 相当額	642,714	27,314	25,277	695,306
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			285,807千円		1年以内			271,537千円
	1年超			686,422 "		1年超			423,769 "
	合計			972,230 "		合計			695,306 "
リース資産減損勘定期末残高 1,225千円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
	支払リース料			346,687千円		支払リース料			293,291千円
	リース資産減損勘定の取崩額			7,737 "		リース資産減損勘定の取崩額			1,225 "
	減価償却費相当額			346,687 "		減価償却費相当額			293,291 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、流通事業における洗車機、POS装置及び運搬具である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161,673 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,219 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">338,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545,944 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,163 "</td> </tr> </table>	1年以内	144,546千円	1年超	1,161,673 "	合計	1,306,219 "	1年以内	338,219千円	1年超	545,944 "	合計	884,163 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、石油製品販売業における洗車機、POS装置及び運搬具である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,010,006 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,279 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736,862 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,890 "</td> </tr> </table>	1年以内	137,272千円	1年超	1,010,006 "	合計	1,147,279 "	1年以内	163,027千円	1年超	736,862 "	合計	899,890 "
1年以内	144,546千円																								
1年超	1,161,673 "																								
合計	1,306,219 "																								
1年以内	338,219千円																								
1年超	545,944 "																								
合計	884,163 "																								
1年以内	137,272千円																								
1年超	1,010,006 "																								
合計	1,147,279 "																								
1年以内	163,027千円																								
1年超	736,862 "																								
合計	899,890 "																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。



営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されているが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っている。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は事業企画部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については取締役会で承認された借入金の年間調達計画に基づいた条件で契約し、その管理および実行は経理部で行っている。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っている。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っている。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理している。

### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	5,368,581	5,368,581	-
受取手形及び売掛金	4,882,175	4,882,175	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,009	50,494	484
その他有価証券	8,034,330	8,034,330	-

資産計	18,335,095	18,335,580	484
支払手形及び買掛金	6,889,388	6,889,388	-
短期借入金	26,449,000	26,449,000	-
長期借入金( 1)	68,968,131	69,369,848	401,717
負債計	102,306,519	102,708,236	401,717
デリバティブ取引( 2)	(103,115)	(103,115)	-

( 1) 1年内返済予定の長期借入金を含めている。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

## 支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,202,339
長期預り保証金	17,304,941

投資有価証券において非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めていない。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,368,581	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,882,175	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	40,000	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,290,756	10,000	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	19,647,967	47,230,164	1,750,000	340,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されているが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っている。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は事業企画部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については取締役会で承認された借入金の年間調達計画に基づいた条件で契約し、その管理および実行は経理部で行っている。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っている。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っている。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理している。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）を参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,890,711	4,890,711	-
受取手形及び売掛金	4,854,445	4,854,445	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,558	39,763	205
その他有価証券	6,563,612	6,563,612	-
資産計	16,348,327	16,348,531	205
支払手形及び買掛金	4,578,887	4,578,887	-
短期借入金	22,425,000	22,425,000	-
長期借入金（ 1）	64,006,056	64,398,191	392,135
負債計	91,009,943	91,402,079	392,135
デリバティブ取引（ 2）	107,573	107,573	-

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めている。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## 現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

## 負債

### 支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ  
 ている。

### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で  
 割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理  
 の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入  
 を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,704,410
長期預り保証金	15,536,314

投資有価証券において非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること  
 などが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証  
 券」には含めていない。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ  
 ローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含  
 めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,890,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,854,445	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	39,500	-	-
合計	9,745,156	39,500	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	13,575,062	48,411,994	1,679,000	340,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,503	40,371	867
社債			
その他			
小計	39,503	40,371	867
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	10,506	10,123	383
社債			
その他			
小計	10,506	10,123	383
合計	50,009	50,494	484

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	6,789,387	1,969,249	4,820,138
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,789,387	1,969,249	4,820,138
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,244,942	1,766,369	521,427
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,244,942	1,766,369	521,427
合計	8,034,330	3,735,619	4,298,710

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、当連結会計年度において、その他有価証券について13,848千円(時価のあるもの13,848千円)減損処理を行っている。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はない。

当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	9,497	9,787	289
社債			
その他			
小計	9,497	9,787	289
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	30,060	29,976	84
社債			
その他			
小計	30,060	29,976	84
合計	39,558	39,763	205



## 2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,212,068	1,676,160	3,535,907
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,212,068	1,676,160	3,535,907
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,351,544	2,061,217	709,673
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,351,544	2,061,217	709,673
合計	6,563,612	3,737,378	2,826,234

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。  
また、当連結会計年度において、その他有価証券について269,459千円(時価のあるもの6,029千円、時価のないもの263,429千円)減損処理を行っている。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
303	0	27

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当するものはない。						1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当するものはない。					
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引						2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引					
(1)金利関連						(1)金利関連					
(単位：千円)						(単位：千円)					
ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種 類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種 類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超						うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,991,300	3,623,300	(注)	金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,623,300	1,964,500	(注)
(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ 対象とされている長期借入金と一体として処理され ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含 めて記載している。						(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ 対象とされている長期借入金と一体として処理され ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含 めて記載している。					
(2)商品関連						(2)商品関連					
(単位：千円)						(単位：千円)					
ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種 類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種 類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超						うち1年超	
原則的処理 方法	原油スワッ プ取引 支払固定・ 受取変動	軽油の予定 購入取引	1,326,862	938,765	103,115	原則的処理 方法	原油スワッ プ取引 支払固定・ 受取変動	軽油の予定 購入取引	1,233,285	784,739	107,573
(注) 時価の算定方法 取引先等から提示された価格等によっている。						(注) 時価の算定方法 取引先等から提示された価格等によっている。					

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、三重交通(株)は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,927,721千円</td> <td style="text-align: right;">5,688,311千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,168,246 "</td> <td style="text-align: right;">8,532,336 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,240,525 "</td> <td style="text-align: right;">2,844,024 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合又は掛金拠出割合(平成21年3月又は自平成4年4月1日至平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高977,574千円である。また、上記(2)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,508,314千円である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,905,950千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,178,701 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,577,141 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">3,150,107 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,986,251 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">786,205 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">335,656 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">713,307 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">760,394 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,473,701 "</td> </tr> </tbody> </table>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	25,927,721千円	5,688,311千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,168,246 "	8,532,336 "	差引額	3,240,525 "	2,844,024 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.5%	2.4%	イ 退職給付債務	7,905,950千円	ロ 年金資産	3,178,701 "	ハ 退職給付信託	1,577,141 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,150,107 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,986,251 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	786,205 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	335,656 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	713,307 "	リ 前払年金費用	760,394 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,473,701 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。なお、当連結会計年度において、連結子会社の三重交通(株)は適格年金制度を廃止し、確定給付型年金制度に移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、三重交通(株)は確定給付型年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,043,178千円</td> <td style="text-align: right;">6,545,693千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,719,071 "</td> <td style="text-align: right;">7,477,560 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,324,107 "</td> <td style="text-align: right;">931,866 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合又は掛金拠出割合(平成22年3月又は自平成4年4月1日至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高874,484千円である。また、上記(2)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,403,555千円である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,523,762千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,991,167 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,473,660 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">3,058,934 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,588,958 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">570,463 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">212,319 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,111,831 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">414,841 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,526,673 "</td> </tr> </tbody> </table>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	31,043,178千円	6,545,693千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,719,071 "	7,477,560 "	差引額	8,324,107 "	931,866 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.0%	2.5%	イ 退職給付債務	7,523,762千円	ロ 年金資産	2,991,167 "	ハ 退職給付信託	1,473,660 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,058,934 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,588,958 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	570,463 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	212,319 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,111,831 "	リ 前払年金費用	414,841 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,526,673 "
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																																																											
年金資産の額	25,927,721千円	5,688,311千円																																																																											
年金財政計算上の給付債務の額	29,168,246 "	8,532,336 "																																																																											
差引額	3,240,525 "	2,844,024 "																																																																											
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																																																											
	3.5%	2.4%																																																																											
イ 退職給付債務	7,905,950千円																																																																												
ロ 年金資産	3,178,701 "																																																																												
ハ 退職給付信託	1,577,141 "																																																																												
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,150,107 "																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,986,251 "																																																																												
ヘ 未認識数理計算上の差異	786,205 "																																																																												
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	335,656 "																																																																												
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	713,307 "																																																																												
リ 前払年金費用	760,394 "																																																																												
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,473,701 "																																																																												
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																																																											
年金資産の額	31,043,178千円	6,545,693千円																																																																											
年金財政計算上の給付債務の額	22,719,071 "	7,477,560 "																																																																											
差引額	8,324,107 "	931,866 "																																																																											
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																																																											
	3.0%	2.5%																																																																											
イ 退職給付債務	7,523,762千円																																																																												
ロ 年金資産	2,991,167 "																																																																												
ハ 退職給付信託	1,473,660 "																																																																												
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,058,934 "																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,588,958 "																																																																												
ヘ 未認識数理計算上の差異	570,463 "																																																																												
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	212,319 "																																																																												
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,111,831 "																																																																												
リ 前払年金費用	414,841 "																																																																												
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,526,673 "																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 当社、並びに三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 当社、並びに三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 勤務費用 495,406千円	イ 勤務費用 417,562千円
ロ 利息費用 133,643 "	ロ 利息費用 131,982 "
ハ 期待運用収益 52,970 "	ハ 期待運用収益 44,111 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 397,293 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 397,293 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 143,984 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 162,651 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 79,974 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 83,667 "
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,037,382 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 981,710 "
(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。	(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%~2.5%	ロ 割引率 2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%	ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%
ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年	ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">440,771千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">256,499 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">65,286 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,108,371 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,284,666 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,379,872 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">420,026 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,446,028 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">278,622 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737,135 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,417,281 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,502,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,915,145 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">335,500千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,990 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,067,521 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による</td><td style="text-align: right;">843,401 "</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">1,652,566 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652,566 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,913,980 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,001,165 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、 3,645,090千円を固定負債に計上している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9</td></tr> </table>	賞与引当金	440,771千円	分譲事業損失引当金	256,499 "	役員退職長期未払金	65,286 "	退職給付引当金	1,108,371 "	繰越欠損金	1,284,666 "	未実現利益	2,379,872 "	投資有価証券評価損	420,026 "	減損損失累計額	1,446,028 "	減価償却費限度超過額	278,622 "	その他	737,135 "	繰延税金資産小計	8,417,281 "	評価性引当額	2,502,136 "	繰延税金資産合計	5,915,145 "	固定資産圧縮積立金	335,500千円	特別償却準備金	14,990 "	その他有価証券評価差額金	2,067,521 "	全面時価評価法による	843,401 "	評価差額	1,652,566 "	その他	1,652,566 "	繰延税金負債合計	4,913,980 "	差引：繰延税金資産の純額	1,001,165 "	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に	0.7	算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.4	評価性引当額	2.7	持分法投資損益	0.3	負ののれん償却額	1.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">446,845千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">281,614 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">26,757 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,257,336 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">410,626 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,631,294 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">472,011 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,420,061 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">392,976 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693,125 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,032,648 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,795,102 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,237,546 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">317,565千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,350,669 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による</td><td style="text-align: right;">760,924 "</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">1,323,720 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,323,720 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,753,207 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">484,339 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、 3,254,520千円を固定負債に計上している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	賞与引当金	446,845千円	分譲事業損失引当金	281,614 "	役員退職長期未払金	26,757 "	退職給付引当金	1,257,336 "	繰越欠損金	410,626 "	未実現利益	1,631,294 "	投資有価証券評価損	472,011 "	減損損失累計額	1,420,061 "	減価償却費限度超過額	392,976 "	その他	693,125 "	繰延税金資産小計	7,032,648 "	評価性引当額	2,795,102 "	繰延税金資産合計	4,237,546 "	固定資産圧縮積立金	317,565千円	特別償却準備金	327 "	その他有価証券評価差額金	1,350,669 "	全面時価評価法による	760,924 "	評価差額	1,323,720 "	その他	1,323,720 "	繰延税金負債合計	3,753,207 "	差引：繰延税金資産の純額	484,339 "	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に	0.9	算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	3.7	持分法投資損益	0.2	負ののれん償却額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9
賞与引当金	440,771千円																																																																																																																																
分譲事業損失引当金	256,499 "																																																																																																																																
役員退職長期未払金	65,286 "																																																																																																																																
退職給付引当金	1,108,371 "																																																																																																																																
繰越欠損金	1,284,666 "																																																																																																																																
未実現利益	2,379,872 "																																																																																																																																
投資有価証券評価損	420,026 "																																																																																																																																
減損損失累計額	1,446,028 "																																																																																																																																
減価償却費限度超過額	278,622 "																																																																																																																																
その他	737,135 "																																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,417,281 "																																																																																																																																
評価性引当額	2,502,136 "																																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,915,145 "																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	335,500千円																																																																																																																																
特別償却準備金	14,990 "																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,067,521 "																																																																																																																																
全面時価評価法による	843,401 "																																																																																																																																
評価差額	1,652,566 "																																																																																																																																
その他	1,652,566 "																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,913,980 "																																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,001,165 "																																																																																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に	0.7																																																																																																																																
算入されない項目	0.7																																																																																																																																
住民税均等割等	2.4																																																																																																																																
評価性引当額	2.7																																																																																																																																
持分法投資損益	0.3																																																																																																																																
負ののれん償却額	1.9																																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																																																
賞与引当金	446,845千円																																																																																																																																
分譲事業損失引当金	281,614 "																																																																																																																																
役員退職長期未払金	26,757 "																																																																																																																																
退職給付引当金	1,257,336 "																																																																																																																																
繰越欠損金	410,626 "																																																																																																																																
未実現利益	1,631,294 "																																																																																																																																
投資有価証券評価損	472,011 "																																																																																																																																
減損損失累計額	1,420,061 "																																																																																																																																
減価償却費限度超過額	392,976 "																																																																																																																																
その他	693,125 "																																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,032,648 "																																																																																																																																
評価性引当額	2,795,102 "																																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,237,546 "																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	317,565千円																																																																																																																																
特別償却準備金	327 "																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,350,669 "																																																																																																																																
全面時価評価法による	760,924 "																																																																																																																																
評価差額	1,323,720 "																																																																																																																																
その他	1,323,720 "																																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,753,207 "																																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	484,339 "																																																																																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に	0.9																																																																																																																																
算入されない項目	0.9																																																																																																																																
住民税均等割等	2.5																																																																																																																																
評価性引当額	3.7																																																																																																																																
持分法投資損益	0.2																																																																																																																																
負ののれん償却額	2.1																																																																																																																																
その他	1.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間に応じて1～20年と見積もり、割引率は0～2.165%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	65,775 千円
移転決定に伴う増加額	4,453 "
時の経過による調整額	1,653 "
期末残高	71,882 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(4) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が使用している事務所等の一部については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復義務に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該資産に見合った資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有している。なお、国内の賃貸施設の一部については当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,141,728千円(主として営業利益に計上)であり、その他損益は主として固定資産売却益323,556千円(特別利益に計上)、減損損失216,291千円(特別損失に計上)等である。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	39,052,077	323,811	38,728,265	41,493,369
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,104,579	562,262	11,542,317	15,880,385

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

当期増減額の主な増減額は、主な増加額は取得922,712千円、主な減少額は減価償却による簿価の減額1,575,220千円である。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整したものを含む。)である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有している。なお、賃貸施設の一部については当社及び一部の子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,074,628千円（主として営業利益に計上）であり、その他損益は主として固定資産売却益835,932千円（特別利益に計上）である。なお、当該不動産にかかる費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については賃貸費用に含まれている。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	38,728,265	2,263,708	36,464,557	40,560,649
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11,542,317	384,432	11,157,884	15,332,748

（注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

当期増減額の主な増減額は、主な増加額は取得1,883,235千円、主な減少額は固定資産の売却2,243,633千円及び減価償却による簿価の減額1,543,812千円である。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整したものを含む。）である。

[前△](#)



## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,985,562	26,241,823	42,192,745	10,393,687	7,422,432	110,236,251		110,236,251
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,594,401	1,235,040	421,669	580,700	503,578	4,335,392	(4,335,392)	
計	25,579,964	27,476,864	42,614,415	10,974,388	7,926,011	114,571,643	(4,335,392)	110,236,251
営業費用	24,667,202	27,501,001	40,540,009	10,577,066	7,821,425	111,106,706	(4,523,428)	106,583,277
営業利益又は 営業損失( )	912,762	24,137	2,074,406	397,321	104,585	3,464,937	188,036	3,652,974
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	48,372,834	9,069,453	106,273,577	13,024,388	3,517,614	180,257,868	(19,401,900)	160,855,968
減価償却費	2,231,311	273,605	1,692,208	404,227	58,965	4,660,318	(39,128)	4,621,189
減損損失	10,493	8,770	219,063	1,511	42,310	282,148	(12,801)	269,346
資本的支出	2,452,221	275,020	1,080,111	172,152	96,281	4,075,787	(26,909)	4,048,878

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業.....バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業.....商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業.....不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業.....旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業.....建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度においてない。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は、軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は、生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,985,562	49,615,178	13,655,257	12,586,565	10,393,687	110,236,251	-	110,236,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,594,401	426,750	1,235,316	-	580,700	3,837,170	3,837,170	-
計	25,579,964	50,041,929	14,890,574	12,586,565	10,974,388	114,073,421	3,837,170	110,236,251
セグメント利益又は 損失( )	912,762	2,323,604	114,757	90,895	397,321	3,609,826	43,147	3,652,974
セグメント資産	48,372,834	109,190,591	5,956,790	3,106,534	13,024,388	179,651,139	18,795,171	160,855,968
その他の項目								
減価償却費	2,231,311	1,732,533	214,274	59,330	404,227	4,641,678	20,489	4,621,189
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	2,452,221	1,176,393	230,150	44,870	172,152	4,075,787	26,909	4,048,878

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,643,615	46,900,153	14,707,979	12,569,327	10,282,318	108,103,394	-	108,103,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,624,245	368,184	1,429,787	-	519,781	3,941,998	3,941,998	-
計	25,267,861	47,268,337	16,137,766	12,569,327	10,802,099	112,045,393	3,941,998	108,103,394
セグメント利益	529,768	2,569,926	41,580	125,522	290,899	3,557,698	38,033	3,595,732
セグメント資産	46,839,007	101,177,246	5,971,080	3,204,652	6,199,111	163,391,098	17,006,019	146,385,079
その他の項目								
減価償却費	2,383,137	1,679,624	200,259	85,881	386,861	4,735,764	20,205	4,715,558
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,942,763	1,852,720	100,922	272,105	161,950	4,330,463	26,398	4,304,064

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
減損損失	8,637	27,378	2,175	27,691	75	65,957	2,649	63,307

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
(のれん)								
当期償却額						-		
当期末残高	724					724	17,758	18,482
(負ののれん)								
当期償却額	91,345					91,345	50,350	141,695
当期末残高	138,036					138,036	55,051	193,087

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田卓廣	-	-	連結財務諸表提出会社代表取締役	被所有直接0.04%	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	45,369	-	-
	坪井俊輔	-	-	連結財務諸表提出会社監査役	被所有直接0.03%	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	36,800	受取手形及び売掛金	15,640
重要な子会社の役員及びその近親者	小川浩司	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	分譲土地の販売	分譲土地の販売	13,300	-	-

1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

分譲土地の販売にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当社に親会社はない。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員及びその近親者	小川浩司	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	21,634	-	-
	片岡靖樹	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	分譲土地の販売	分譲土地の販売	14,600	-	-

1. 取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

分譲土地の販売にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当社に親会社はない。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	212円00銭	1 1株当たり純資産額	226円69銭
2	1株当たり当期純利益	20円93銭	2 1株当たり当期純利益	16円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,842,721	1,486,450
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,842,721	1,486,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,053	88,047

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

前連結会計年度及び当連結会計年度において社債は存在しない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,449,000	22,425,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,647,967	13,575,062	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	29,450	34,528		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,320,164	50,430,994	1.65	平成24年4月27日 ～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,352	83,823		平成25年5月31日 ～平成27年12月27日
その他有利子負債				
合計	95,525,933	86,549,407		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,643,219	15,467,119	6,870,628	5,431,028
リース債務	34,528	26,509	15,546	7,239

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	22,510,176	25,613,953	25,707,698	34,271,565
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 ( ) (千円)	821,450	222,284	1,165,411	1,010,390
四半期純利益 又は 四半期純損失 ( ) (千円)	575,116	251,881	889,118	274,096
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり四 半期純損失 ( ) (円)	6.53	2.86	10.10	3.11



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,103	20,407
原材料及び貯蔵品	180	1
前払費用	10,593	18,431
繰延税金資産	3,721	3,680
その他	85,446	93,628
流動資産合計	127,045	136,149
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,565,515	17,575,515
その他	387	387
投資その他の資産合計	17,565,902	17,575,902
固定資産合計	17,565,902	17,575,902
資産合計	17,692,947	17,712,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,140,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	212,000
未払金	7,100	6,835
未払費用	6,441	5,711
未払法人税等	6,055	7,306
未払消費税等	3,849	6,559
前受金	372	703
預り金	7,948	7,171
賞与引当金	6,703	6,095
流動負債合計	2,390,471	2,422,382
固定負債		
長期借入金	2,836,000	2,624,000
固定負債合計	2,836,000	2,624,000
負債合計	5,226,471	5,046,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,814,015	9,814,015
資本剰余金合計	10,564,015	10,564,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,218,118	1,419,130
利益剰余金合計	1,218,118	1,419,130
自己株式	2,315,658	2,317,476
株主資本合計	12,466,475	12,665,669
純資産合計	12,466,475	12,665,669
負債純資産合計	17,692,947	17,712,051

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	421,540	481,945
関係会社受入手数料	535,861	604,385
営業収益合計	957,401	1,086,331
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 529,493	1 545,283
営業費用合計	529,493	545,283
営業利益	427,908	541,047
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	560	706
営業外収益合計	561	706
営業外費用		
支払利息	59,084	50,707
営業外費用合計	59,084	50,707
経常利益	369,385	491,046
税引前当期純利益	369,385	491,046
法人税、住民税及び事業税	7,743	12,738
法人税等調整額	17	40
法人税等合計	7,726	12,779
当期純利益	361,659	478,267

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,813,887	9,814,015
当期変動額		
自己株式の処分	127	-
当期変動額合計	127	-
当期末残高	9,814,015	9,814,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,563,887	10,564,015
当期変動額		
自己株式の処分	127	-
当期変動額合計	127	-
当期末残高	10,564,015	10,564,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,133,732	1,218,118
当期変動額		
剰余金の配当	277,273	277,255
当期純利益	361,659	478,267
当期変動額合計	84,385	201,011
当期末残高	1,218,118	1,419,130
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,133,732	1,218,118
当期変動額		
剰余金の配当	277,273	277,255
当期純利益	361,659	478,267
当期変動額合計	84,385	201,011
当期末残高	1,218,118	1,419,130

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,314,159	2,315,658
当期変動額		
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	258	-
当期変動額合計	1,498	1,818
当期末残高	2,315,658	2,317,476
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,383,461	12,466,475
当期変動額		
剰余金の配当	277,273	277,255
当期純利益	361,659	478,267
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	386	-
当期変動額合計	83,014	199,193
当期末残高	12,466,475	12,665,669
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,383,461	12,466,475
当期変動額		
剰余金の配当	277,273	277,255
当期純利益	361,659	478,267
自己株式の取得	1,757	1,818
自己株式の処分	386	-
当期変動額合計	83,014	199,193
当期末残高	12,466,475	12,665,669

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上している。	賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社に関する項目 1 販売費及び一般管理費 業務委託料 141,331千円	1 関係会社に関する項目 1 販売費及び一般管理費 業務委託料 148,851千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,877	7	1	14,883

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,883	8		14,891

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	17,397,065
関連会社株式	168,450
計	17,565,515

当事業年度(平成23年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	17,407,065
関連会社株式	168,450
計	17,575,515

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 2,687千円	賞与引当金 2,444千円
賞与引当金に係る社会保険料 363 "	賞与引当金に係る社会保険料 335 "
未払事業税 669 "	未払事業税 901 "
関係会社株式評価損 201,061 "	関係会社株式評価損 201,061 "
関係会社株式みなし配当 20,050 "	関係会社株式みなし配当 20,050 "
繰延税金資産小計 224,832 "	繰延税金資産小計 224,792 "
評価性引当額 221,111 "	評価性引当額 221,111 "
繰延税金資産合計 3,721 "	繰延税金資産合計 3,680 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.5 "
住民税均等割 1.0 "	住民税均等割 0.8 "
その他 0.0 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6 "

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	134円89銭	1株当たり純資産額	137円06銭	
2	1株当たり当期純利益	3円91銭	2	1株当たり当期純利益	5円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。			

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	361,659	478,267
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,659	478,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,421	92,415

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項なし。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,703	6,095	6,703		6,095

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	531
預金	
当座預金	18,907
普通預金	968
預金計	19,875
合計	20,407

## (ロ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
切手	1
合計	1

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	3,832,000	8,418,590
三重交通(株) 1	72,783,183	6,065,430
名阪近鉄バス(株) 1	1,800,000	1,096,506
三重交通商事(株) 1	1,980,000	903,854
(株)三交タクシー 1	40,000	323,034
(株)三交クリエイティブ・ライフ 1	5,760	307,200
その他4社 1	399,360	292,448
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
三重いすゞ自動車(株) 2	41,900	20,950
合計	80,911,703	17,575,515

(注) 1：子会社

2：関連会社

## 流動負債

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,170,000
合計	2,170,000

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	212,000
合計	212,000

## 固定負債

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,624,000
合計	2,624,000

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (ホームページアドレス <a href="http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html">http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付する。 1 三重交通・名阪近鉄バス 路線バス区間選択株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の3種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 三重交通 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 三重交通 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 ハ 名阪近鉄バス 全線 (2) 40,000株以上 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 2 三重交通・名阪近鉄バス共通 路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、高速三重福岡線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、三重京都高速線、四日市大阪高速線、伊賀大阪高速線、桑名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線及び名古屋伊勢志摩高速線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通、三交南紀交通及び八風バスの路線並びに三重急行自動車の三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第4期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出。

第5期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日東海財務局長に提出。

第5期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書平成22年6月28日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三重交通グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

三重交通グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。